

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 **新**水産物販売促進緊急対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産係 電話番号：058-272-1111 (内 2913)

E-mail: c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 24,526 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	24,526	0	0	0	0	0	0	0	24,526
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光・外食需要の減少のため、県産水産物の需要が減少し、価格低下や余剰在庫の滞留などによる売上減少により、県内生産基盤の維持が困難となりつつある。
- ・今後、新型コロナウイルス感染症が終息し、観光・外食需要が戻った後に対応できる生産・供給体制を維持できるように、余剰在庫の解消に向けた緊急的な販売促進を実施する必要がある。
- ・本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少し、価格が低下し余剰在庫が生じている水産物を学校給食へ提供することにより、次代を担う子供たちに県産水産物魅力を伝え、もって県産水産物の販売促進を支援するものである。

(2) 事業内容

○学校給食への県産水産物提供

- ・県内の公立学校（対象 592 校）の学校給食において、鮎や大型マスなど県産水産物を食材として提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、県負担はない。

○コロナ禍で経営が厳しい養殖業者の生産基盤を維持するためには、国事業や県の R2 年事業と同等の支援が必要である。

- ・令和 2 年水産物販売促進緊急対策事業費補助金（県事業）：補助率 10/10
- ・令和 2 年度国産農林水産物販路多様化緊急対策事業（国事業）：補助率 10/10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	24,526	給食用食材に要する経費 24,000 推進事務費 526
合計	24,526	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画
岐阜県食品安全行動計画
岐阜県食育推進基本計画

(2) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスに係る緊急措置のため、後年度負担なし

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少し、価格が低下し余剰在庫が生じている水産物を学校給食へ提供することにより、次代を担う子供たちに県産水産物魅力を伝える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
提供人数	0人			10万人 (R4)	
提供水産物量	0t			8t (R4)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症が終息し、観光・外食需要が戻った後に対応できる生産基盤を維持できるように、県産養殖魚の需要喚起と次代を担う子供たちへの魅力発信が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】